

令和5年(2023年)9月13日

大阪狭山市内小中学校児童生徒の保護者の皆さま
地域の皆さまへ

子どもたちのための学校の働き方改革について

大阪狭山市教育委員会
教育長 竹谷 好弘

日ごろは、本市の教育活動にご理解・ご協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、学校現場を取り巻く環境は益々複雑化・多様化する一方、「働き方改革」や健康管理の観点から、教職員の長時間勤務の縮減を図っていく必要があります。

先日の文部科学大臣のメッセージ（右側）にもありますように、学校は「やめようと思っても、様々な理由によりやめられない」ことが、いくつもあります。しかし、よりよい教育を行うために、教員が授業づくりや生徒指導等について学ぶ時間を確保すること、また落ち着いて子どもたちと関わる時間を確保することは、学校教育にとって重要なことであると考えます。

本市におきましては、これまで校務支援システムなどICT機器の導入や一斉退庁日の設定、夏季休業中の学校閉庁日など、教職員が元気に子どもたちと向き合えるよう、取り組みを進めてきたところですが、さらなる手立てが必要であると考えます。

そのため、教職員の服務監督者である教育委員会や校長が「できることは直ちに実行する」ため、年度の途中ではありますが、各校が下記のとおり見直し等を進めてまいりますので、ご理解いただきますようよろしくお願いいたします。

記

○標準授業時数を確保したうえで、授業時数の見直しを進めます。

(週当たりの授業時数や部活動の回数も見直すことがあります)

○行事の精選・見直しを行い、簡素化・省力化を進めます。

(運動会のプログラム・学習発表会の内容も簡素化することがあります)

○必要に応じて保護者や地域の皆さまの協力を求めます。

(PTAやコミュニティ・スクールの枠組み、大学や民間企業の協力も依頼します)



○問い合わせ先

大阪狭山市教育委員会事務局教育部学校教育グループ（大阪狭山市役所内）

TEL 072-366-0011

文部科学大臣メッセージ

～子供たちのための学校の働き方改革 できることを直ちに、一緒に～

学校における働き方改革「元年」と言える2019年から約4年、皆様のご尽力のおかげで、教員勤務実態調査では在校等時間が減少しましたが、依然として長時間勤務の教師が多い実態も明らかになっています。この改革の目的は、働き方の改善により教師が学ぶ時間を確保し自らの授業を磨くこと等を通じて、子供たちにより良い教育を存分に行うことができるようにすることです。今後は、2024年度からの3年間を集中改革期間とし、政府全体として質の高い公教育の再生に向け、働き方改革、処遇改善、指導・運営体制の充実を一体的に進めていきますが、教師を取り巻く環境をより良いものとするには待たなければならず、直ちにできることに関し、文部科学大臣としてメッセージをお伝えします。

1. 国が先頭に立って改革を進めます

教師を取り巻く環境整備の加速化に向け、これまで以上に力強く教育予算を確保します。教師の処遇については、約50年ぶりの抜本的改善に向け今後議論を深めていきますが、今からすぐ取り組めることとして、大幅な教職員定数の改善や支援スタッフの大胆な配置充実、教師のなり手の確保に向けた取組を進めます。

また、国・地方自治体・各学校が行う業務の精選・見直しを国が率先して示します。今回の中央教育審議会の提言でも、学校行事の真に必要なものへの精選・見直し、登校時間の見直し等が例示されています。「やめようと思っても、様々な理由によりやめられない」との声は私にも届いていますが、働き方改革そしてその先により良い教育につながる取組は、文部科学省として全力で応援しますので、このメッセージを業務改善に向けた旗印としてご活用ください。

2. 学校・教育委員会は、できることは直ちに実行を

働き方改革は国だけでは進みません。改めて、一人一人の教師の勤務時間管理及び健康管理、業務分担の見直し等の責任を有しているのは各校長でありサービスを監督する各教育委員会であるということを、すべての校長先生及び教育長の方々にご確認いただきたいと思っております。これまでの取組で効果の見られた好事例は相当蓄積されており、徹底した実行に移すべき時です。提言では、例えば、標準授業時数を大幅に上回っている教育課程編成の見直しをはじめ各主体において求められる対応が整理されておりますので、各学校の課題を踏まえ、今からできることは直ちに着手いただきますよう、お願いします。

3. 保護者・地域住民の皆様へ

デジタル化の進展など急激に変化する時代の中で、今学校は、子供たちが主体的で創造力豊かに次代を生きる力を育てるため、教育の質の向上に取り組んでいます。教師が教師でなければできない業務に集中してこの課題を達成するため、学校・家庭・地域の連携分担や学校の働き方改革が必要であり、皆様の力がこれまで以上に求められています。更なる連携・協働のためには、国や地方自治体がメッセージを発するとともに、学校が保護者・地域住民の皆様とより積極的にコミュニケーションを図ることが必要です。その際、業務の優先順位を踏まえた思い切った精選・見直しや教師と保護者・地域住民の皆様との役割分担の見直し等の相談についても、ご理解とご支援をいただければ幸いです。

令和5年(2023年)8月29日

文部科学大臣 永岡 桂子